

A Z - C O M 丸和ホールディングス(9090)

2025 年 10 月 1 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、園田三保

○会社概要

小売業に特化した 3PL 事業が強み。物流ブランド「桃太郎便」で知られる

同社は、グループの中核企業である丸和運輸機関が展開する物流ブランド「桃太郎便」で知られている。一般の個人向け宅配便とは異なり、主に企業向けの物流（BtoB）を強みとしているが、ネットスーパーの配達などでは個人向けの配送サービス（BtoC）も手掛けている。

同社は小売業に特化した「サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）」事業が強み。（1）購入者の自宅まで商品を届ける「ラストワンマイル事業」、（2）電子商取引（EC）を中心とした物流拠点（店舗）間を配送する「EC常温輸配送事業」、（3）小売業の常温品向け物流センターを運営する「EC常温 3PL事業」、（4）スーパーマーケット向けの物流センター運営や調達物流などを手掛ける「低温食品3PL事業」、（5）ドラッグストアなどに向けた「医薬・医療3PL事業」の5つのドメインでビジネスを展開している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/30 終値)	1,069.0 円
年初来高値(25/2/7)	1,355.0 円
年初来安値(25/6/26)	1,001.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	19.72 倍
連結 PBR(最新実績)	2.43 倍
基準 BPS	440.32 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.99 %
1 株当たり年間予想配当金	32 円
普通株発行済株式数	137,985 千株
普通株時価総額	1,475 億円

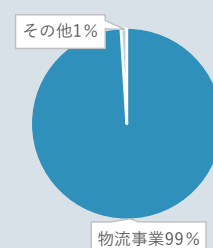
▶売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

物流事業 99%、その他 1%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

26/3 期からスタートした3カ年の「中期経営計画 2028」では「高収益企業づくり」の実現をテーマとした。最終年度 28/3 期の連結売上高 2800 億円（25/3 期実績 2084 億円）、経常利益 200 億円（同 116 億円）、経常利益率 7.1%（同 5.6%）、ROE は 15%以上（同 12.9%）を目標に掲げた。長期的には、小売業に特化した 3PL 事業をさらに大きくし、広く世の中に共有のインフラや場を提供する「プラットフォームカンパニー」の実現を目指す。2040 年度に売上高 1 兆円が目標。現在 5 つのドメインで行っている EC 物流（ネット販売）、低温食品物流、医薬・医療物流の 3 つの事業領域に加え、4 つ目の柱として新たに BCP（事業継続計画）物流事業を強化する。BCP 物流事業は、平時の商業物流機能と、災害時などの有事に社会インフラとして機能する役割を融合させたプラットフォームで、「AZ-COM Matsubushi EAST」が担う。AZ-COM ネットワークの拡充や物流 DX への取り組み、さらなる M&A、アジアなど海外展開も視野に入れている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

1Q 業績は拡大。「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働予定、通期増収増益へ

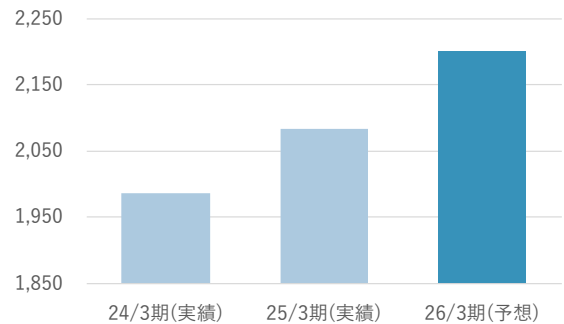
≫実績：26/3 期 1Q は売上高が 11%増収、経常利益が 58%増益

26/3 期 1Q の連結売上高は前年同期比 11%増の 552 億円、経常利益は同 58%増の 33 億円。ドメイン別の売上高を見ると、ラストワンマイル事業は同 4%減収の 96 億円。一部取引先における業務縮小および物量減少が影響した。だが、EC 常温輸配送事業は同 7%増の 140 億円。新たな取引先の獲得に加え、幹線輸送数が堅調に拡大した。EC 常温 3PL 事業は同 23%増の 179 億円。前期に開設した大型物流センターの通期稼働および既存物流センターでも取扱物量が増加した。低温食品 3PL 事業は同 10%増の 64 億円。前期開設した物流センターの通期稼働、料金改定効果が貢献した。医薬・医療 3PL 事業は同 17%増の 66 億円。新たな物流センターの全面稼働、好調な取扱物量が寄与した。利益面では、増収に加え、前期にあった株式公開買付け関連費用が無くなったことなども押し上げた。

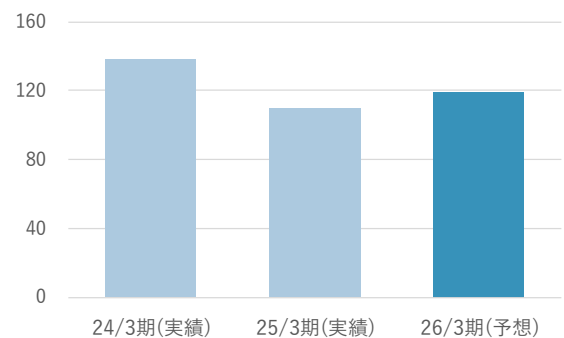
≫業績見通し：26/3 期通期は売上高が 6%増収、経常利益が 3%増益を計画

26/3 期通期は連結売上高が前期比 6%増の 2200 億円、経常利益が同 3%増の 120 億円とした期初計画を据え置いた。売り上げ面では、ポートフォリオの見直しで一部業務の撤退・縮小や既存物量の減少を見込む半面、他方で既存事業の拡大・通期稼働により補う見通し。新規顧客獲得や一部料金改定の効果も見込んでいる。利益面では、ポートフォリオ見直しによる増収効果、また新規顧客獲得や料金改定、生産性向上、コスト削減などで補う見通し。25 年 10 月に「AZ-COM Matsubushi EAST」が稼働開始へ。

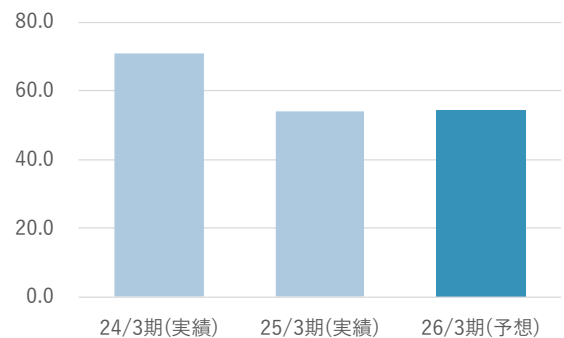
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

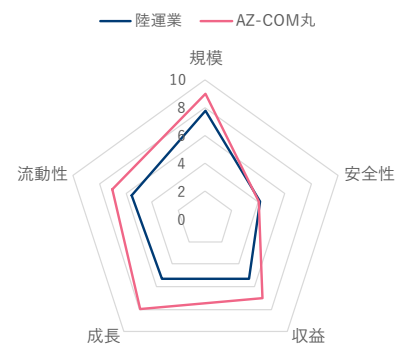
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	198,554	11.7%	13,845	21.8%	14,498	21.3%	9,119	17.2%	70.88
連 25/3 期(実績)	208,370	4.9%	10,969	-20.8%	11,645	-19.7%	7,284	-20.1%	54.06
連 26/3 期(予想)	220,000	5.6%	11,900	8.5%	12,000	3.0%	7,300	0.2%	54.21

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1970 年、現社長の和佐見勝氏がトラック 1 台で創業。3PL という言葉もなかった時代に「物流フルライン一括システム」を開発し、90 年代前半に国内でいち早く 3PL に参入。これを契機に事業の軸を運送から物流に移した。同氏が小売りの現場に精通していたことから、同社は小売業の物流に特化する。95 年、マツモトキヨシ（現マツキヨココカラ&カンパニー）と取引を開始。2017 年、アマゾンジャパンと取引を開始したことなどで事業は拡大した。一方で、20 年に日本物流開発を、22 年にファイズホールディングスを、同年に M・K ロジヤドラゴン（現東海丸和ロジスティクス）を、24 年にルーフィを、立て続けに買収した。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。